

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月8日

**【四半期会計期間】** 第22期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ゴールドクレスト

**【英訳名】** GOLDCREST Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安川 秀俊

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

**【電話番号】** (03) - 3516 - 7111

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 伊藤 正樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

**【電話番号】** (03) - 3516 - 7111

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 伊藤 正樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社ゴールドクレスト神奈川支店  
(神奈川県川崎市中原区小杉町一丁目403番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	26,754	26,389	47,484
経常利益	(百万円)	2,986	4,285	6,611
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,650	2,575	3,772
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	1,650	2,575	3,772
純資産額	(百万円)	96,024	99,292	98,146
総資産額	(百万円)	162,603	165,707	173,254
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	46.27	72.22	105.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.1	59.9	56.6

回次		第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 純損失金額( )	(円)	0.95	41.36

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、生産は下げ止まりつつあるものの、依然として輸出、企業収益、設備投資、個人消費が弱含んでおり、景気はこのところ弱い動きとなっております。一方で、政府による大型景気対策の方針が好感され、株式市況も持ち直しの動きを見せるなど、景気回復への期待感が高まっております。

当社が事業展開する新築分譲マンション市場におきましては、景気低迷に伴う個人所得の減少、雇用情勢の悪化等先行きに対する不透明感があるものの、都心近郊のマンション需要につきましては一定の需要があります。

このような環境の中、当社はむやみに売上拡大を図ることなく、利益の見込める用地を選別して取得することに努め、都心部を中心に高品質で競争力の高い新築分譲マンションを供給してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は26,389百万円(前年同期比1.4%減)、連結営業利益は4,764百万円(前年同期比36.1%増)、連結経常利益は4,285百万円(前年同期比43.5%増)、連結四半期純利益は2,575百万円(前年同期比56.1%増)となりました。

自己資本につきましては、当第3四半期連結会計期間末では99,292百万円、自己資本比率は59.9%と高い水準になっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)
不動産分譲事業	22,976	87.1
不動産賃貸事業	1,308	4.9
その他	2,104	8.0
合計	26,389	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(不動産分譲事業)

不動産分譲事業におきましては、売上高は22,976百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、売上高は1,308百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、不動産管理事業売上高が1,877百万円(前年同期比13.1%増)、その他付帯事業売上高が227百万円(前年同期比33.7%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,784,000	35,784,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式であり 単元株式数は100株であります。
計	35,784,000	35,784,000		

(注) 平成24年6月22日開催の定時株主総会の決議により、平成24年10月1日を効力発生日として、1単元の株式数を10株から100株へ変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		35,784,000		12,499		12,190

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,110		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,668,290	3,566,829	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	35,784,000		
総株主の議決権		3,566,829	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,320株(議決権232個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゴールドクレスト	東京都千代田区大手町 二丁目1番1号	115,110		115,110	0.3
計		115,110		115,110	0.3

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異動は、次 の と お り で あ り ま す。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		小野寺 哲	昭和22年 5月2日	昭和46年4月 三菱建設株式会社 平成19年4月 (現株式会社ピーエス三菱)入社 平成21年4月 同社 執行役員建築本部副本部長 平成24年11月 同社 建築本部顧問(現) 同社 監査役就任(現)	(注)2		平成24年 11月15日

- (注) 1 監査役 小野寺哲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 監査役の任期は、就任の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役		長谷川 一三	平成24年8月3日
常務取締役		山口 武明	平成24年11月5日

### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常勤監査役	監査役	大西 健一	平成24年11月15日



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,746	41,645
売掛金	143	151
販売用不動産	43,603	40,936
仕掛販売用不動産	64,408	56,887
その他	1,564	1,447
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	148,465	141,068
固定資産		
有形固定資産	23,651	23,497
無形固定資産	20	16
投資その他の資産	1,117	1,124
固定資産合計	24,789	24,638
資産合計	173,254	165,707
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,921	3,774
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	1,988	1,077
前受金	808	610
その他	1,211	826
流動負債合計	15,030	26,389
固定負債		
社債	57,500	37,500
長期借入金	1,600	1,550
退職給付引当金	111	113
役員退職慰労引当金	530	525
その他	336	335
固定負債合計	60,077	40,024
負債合計	75,108	66,414
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,499	12,499
資本剰余金	12,190	12,190
利益剰余金	73,666	74,815
自己株式	208	211
株主資本合計	98,146	99,292
純資産合計	98,146	99,292
負債純資産合計	173,254	165,707

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	26,754	26,389
売上原価	19,981	18,529
売上総利益	6,772	7,859
販売費及び一般管理費	3,271	3,095
営業利益	3,501	4,764
営業外収益		
受取利息	3	9
契約収入	54	20
その他	58	24
営業外収益合計	116	55
営業外費用		
支払利息	630	533
その他	1	0
営業外費用合計	631	534
経常利益	2,986	4,285
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	61	-
特別損失合計	61	-
税金等調整前四半期純利益	2,928	4,285
法人税、住民税及び事業税	926	1,593
法人税等調整額	352	116
法人税等合計	1,278	1,709
少数株主損益調整前四半期純利益	1,650	2,575
四半期純利益	1,650	2,575

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,650	2,575
四半期包括利益	1,650	2,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,650	2,575
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
一般顧客	9,893百万円	2,200百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	280百万円	295百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	713	20	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	713	20	平成23年9月30日	平成23年12月12日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	713	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	713	20	平成24年9月30日	平成24年12月10日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,676	1,247	24,924	1,829	26,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高				24	24
計	23,676	1,247	24,924	1,853	26,778
セグメント利益	2,569	703	3,273	227	3,500

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業及びその他付帯事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,273
「その他」の区分の利益	227
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,501

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,976	1,308	24,284	2,104	26,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高				48	48
計	22,976	1,308	24,284	2,153	26,437
セグメント利益	3,663	736	4,399	364	4,764

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業及びその他付帯事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,399
「その他」の区分の利益	364
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	4,764



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円27銭	72円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,650	2,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,650	2,575
普通株式の期中平均株式数(株)	35,668,887	35,668,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 第22期中間配当について

平成24年10月25日開催の当社取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	713,377,740円
1株当たりの中間配当額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社 ゴールドクレスト  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 下 条 修 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴールドクレストの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴールドクレスト及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。